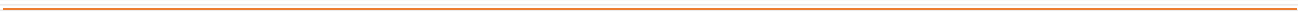

日立市の地域経済循環分析

目次

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



1. 地域の概況

(1) 歴史・自然条件

(2) 人口関連データ

(3) 就業関連データ

(4) 職住比

5

(1) 歴史・自然条件

分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

地域の歴史

- ✓ 「日立」の名の由来は、「水戸黄門」として親しまれている水戸藩2代藩主徳川光圀が日立地方を訪れ、海から昇る朝日の美しさに「日の立ち昇るところ領内一」と称えたという故事に由来すると言われている。
- ✓ 奈良時代に編纂された「常陸国風土記」には、駅家が助川や藻島(現十王町伊師)にあったことや、海岸に近い場所に集落が多くあったことが記されている。
- ✓ 徳川幕府が開かれた後は、この地方に水戸藩がおかれ、以後日立地方は水戸藩の支配を受けることになった。
- ✓ 1889年(明治22年)に村の統合が進み、宮田村と滑川村が合併し、日立村が誕生した。
- ✓ 江戸時代からつく赤沢銅山を久原房之助が買い受け日立鉱山として創業。数年のうちに四大銅山の一つに数えられるまでに発展させ、その後の工業都市としての発展の礎となった。
- ✓ 1910年(明治43年)には、小平浪平が日立製作所を創業、昭和期に大きな発展を遂げた。
- ✓ 1939年(昭和14年)には日立市が誕生、2004年(平成16年)には旧多賀郡十王町と合併し、現在の日立市を形成。

地域の気候・自然条件

- ✓ 日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約150km、県都水戸市へは約32kmの距離にある。面積は225.74 km²。
- ✓ 年間の平均気温が約14度と比較的温暖で、東は太平洋に面する。北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、これらの山地が市内の約3分の2を占める。
- ✓ 市内には主要交通網として、JR常磐線(大みか駅・常陸多賀駅・日立駅・小木津駅・十王駅)・国道6号線・245号線・常磐自動車道が海岸線にほぼ平行して通っており、市内にある常磐自動車道の日立南太田・日立中央・日立北インターチェンジの3箇所から全国的高速道路網へとつながっている。

(2) 現在の人口規模と将来動向

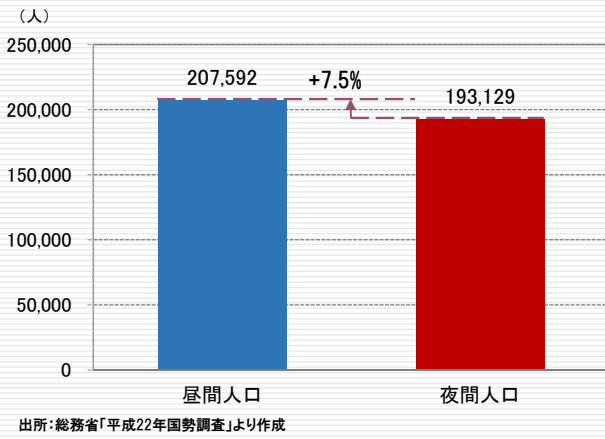
分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

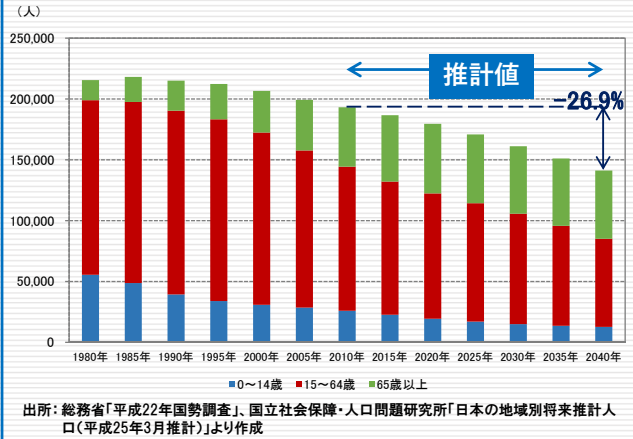
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は1985年以降減少し始め、2040年には対2010年比で26.9%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

(2) 現在と将来の年齢別の人口構成

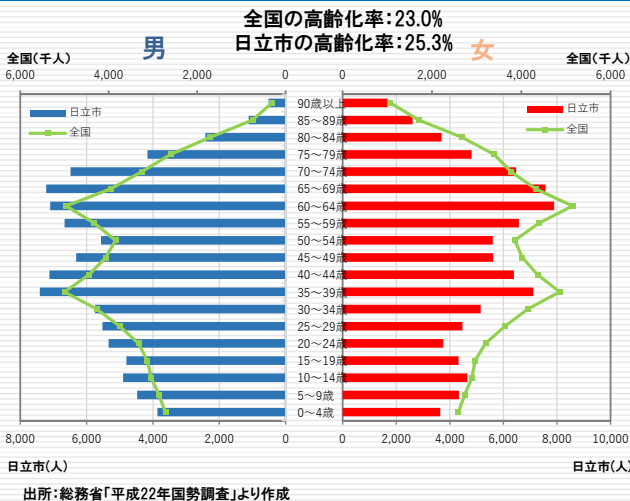
分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

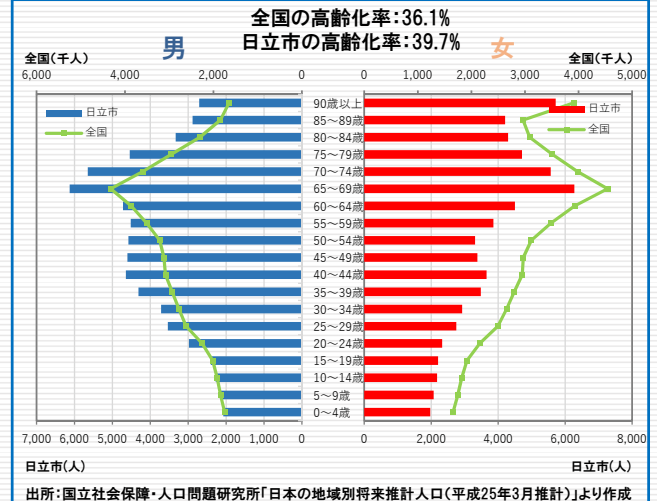
2010年では住民の約4.0人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.5人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

(2) 人口の集積度合い

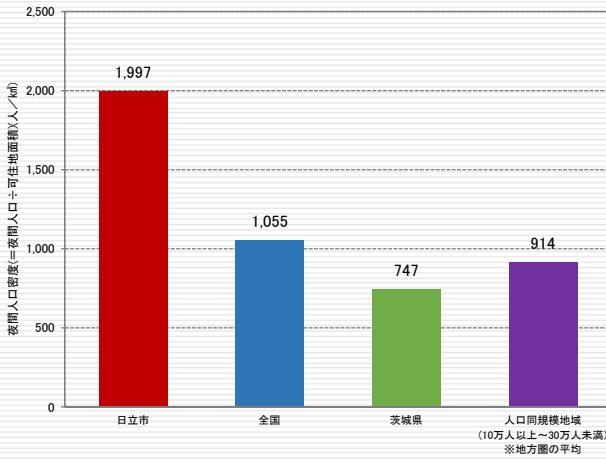
分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

日立市の夜間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

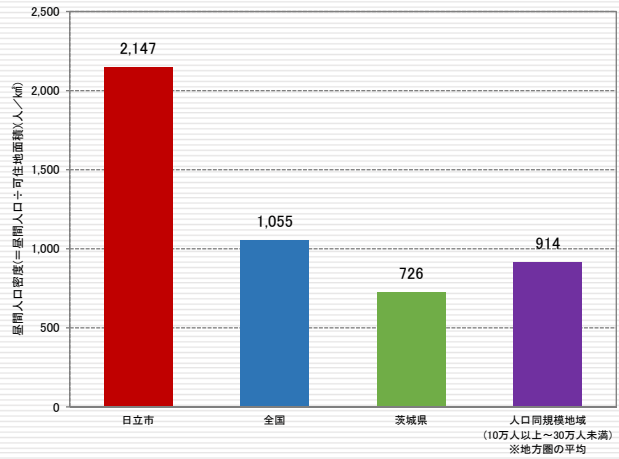
日立市の昼間人口密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

①夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

②昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

(2) 総人口の分布と変化

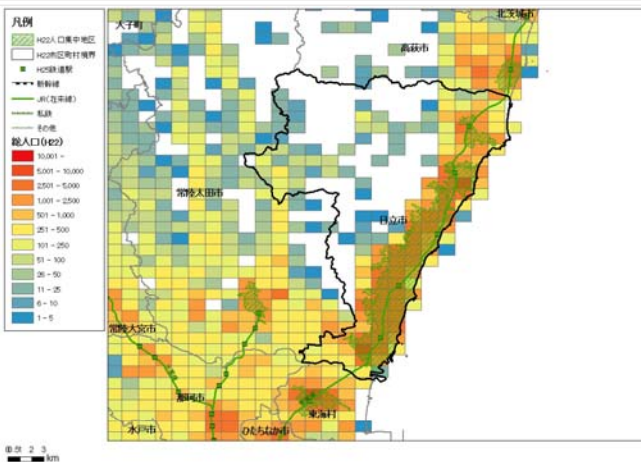
分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く人口が分布している。

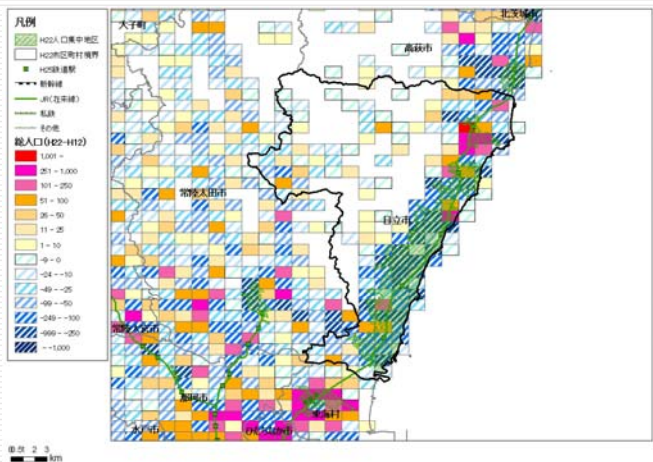
10年前と比較して総人口は全体的に減少している。特に中心地で減少したエリアがあり、その周辺や近隣市町村で増加したエリアがある。

①総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

②総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

(2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

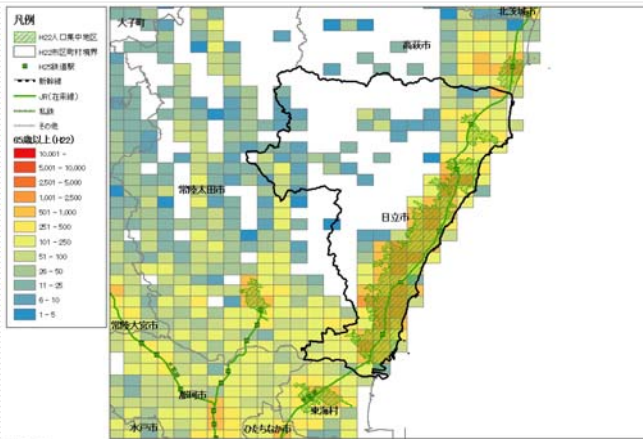
分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口同様に人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く高齢者人口が分布している。

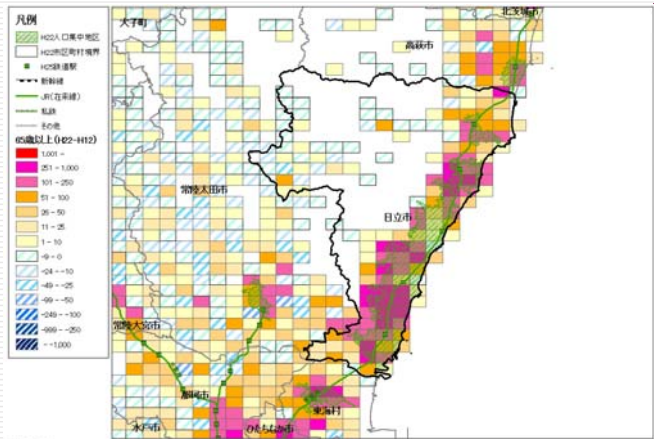
10年前と比較して高齢者人口は全体的に増加している。特に市の中心地域で増加が大きい。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

(2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

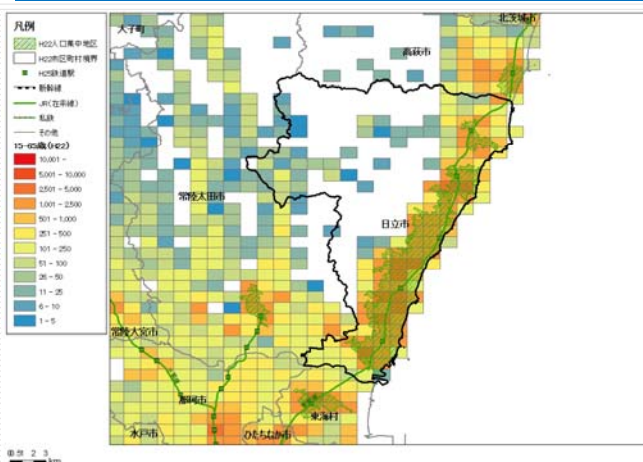
分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口同様に人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く生産年齢人口が分布している。

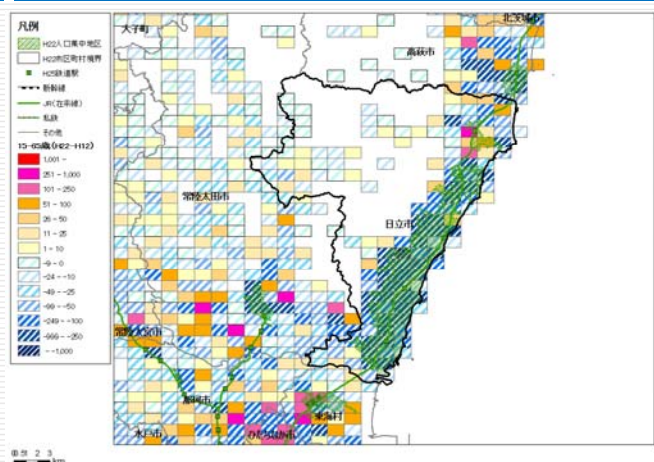
10年前と比較して、生産年齢人口は全体的に減少している。特に市の中心地域で減少が大きい。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



単位:2.5
0 2.5 km

② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



単位:2.5
0 2.5 km

12

(3) 就業者の規模

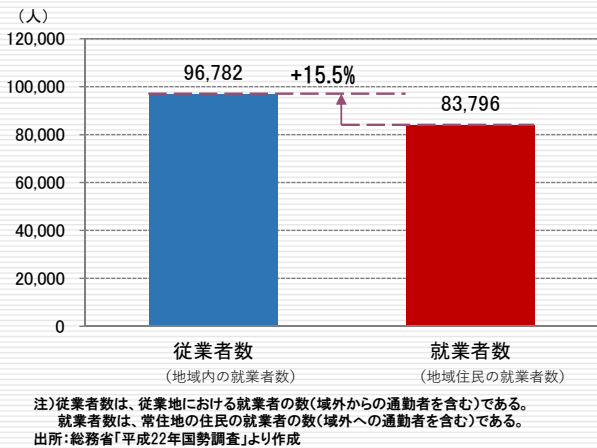
分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

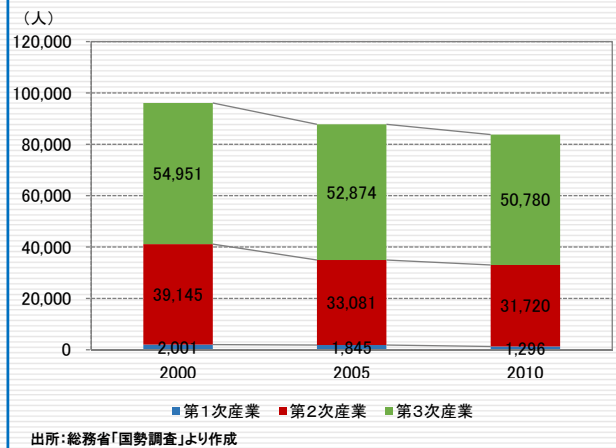
従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



② 産業別就業者数の推移



(3) 就業の集積度合い

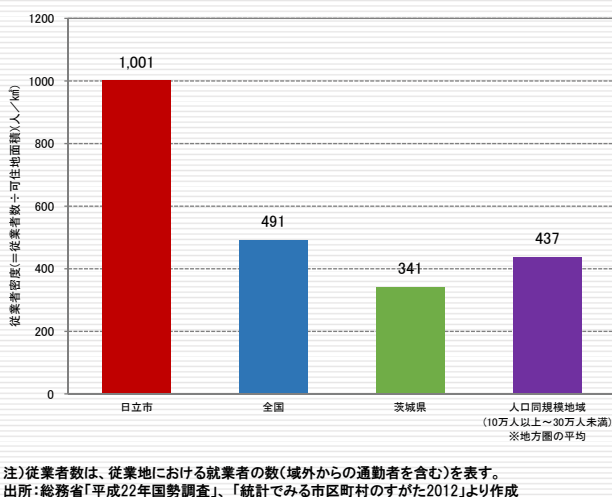
分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

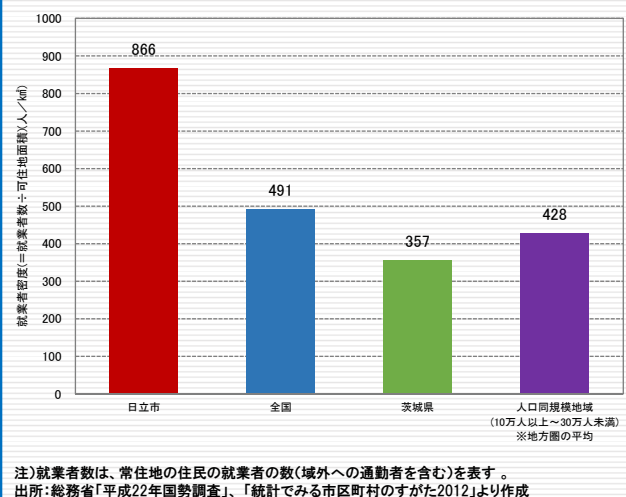
日立市の従業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

日立市の就業者密度は、全国や県、人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



(3) 従業者の分布と変化

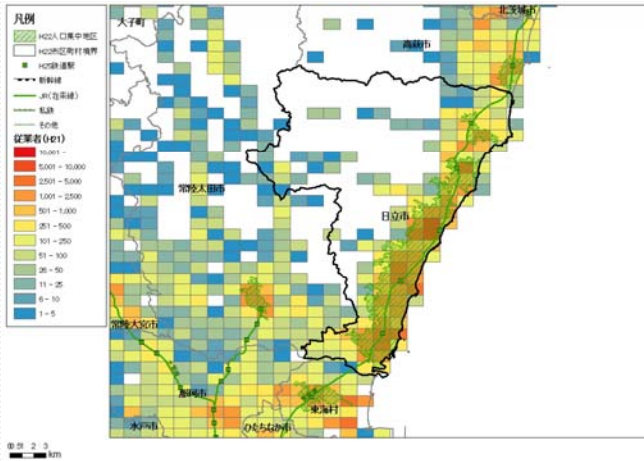
分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口同様に人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く従業者が分布している。

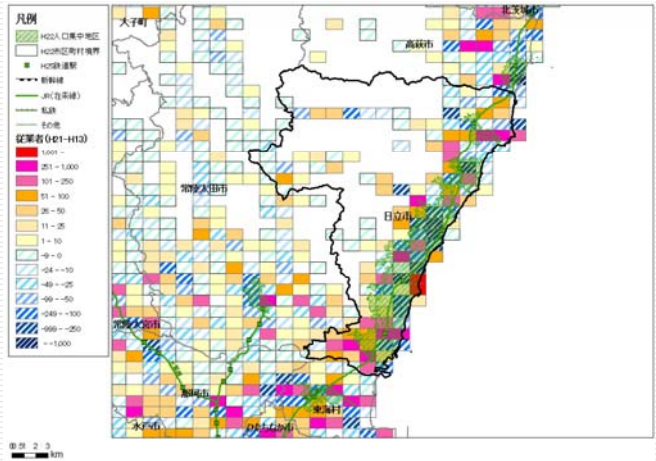
8年前と比較して従業者は全体的に減少している。市の中心地で大きく減少したエリアがあり、その周辺や近隣町村で増加したエリアがある。

① 従業者の分布(H21)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

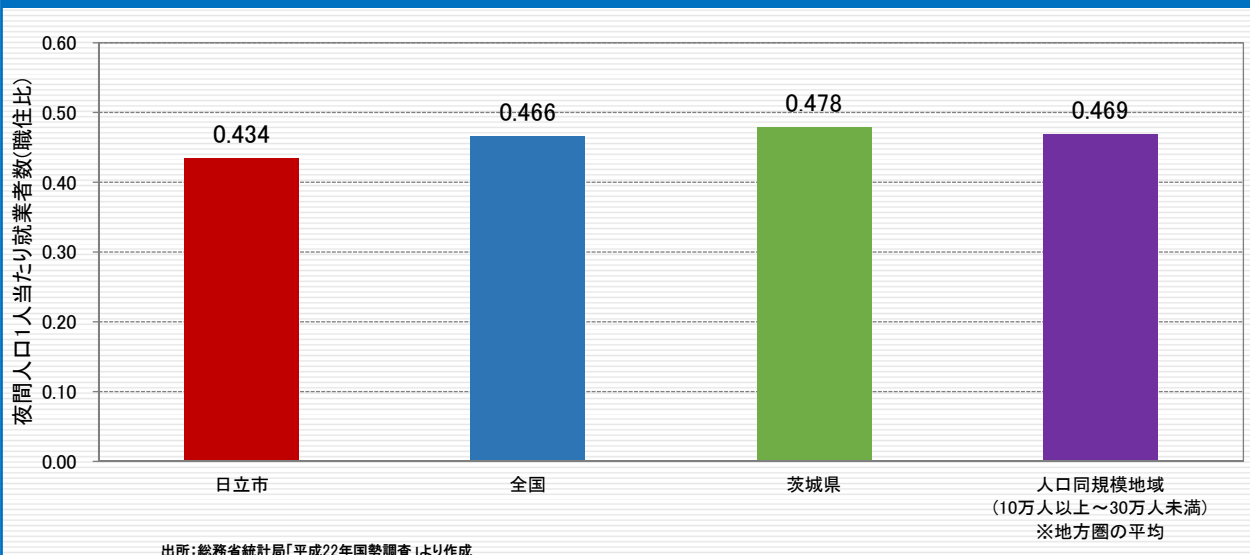
(4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると低い水準であり、地域住民の労働参加が少ない地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成

2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析((1)~(4))では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

企業の売上と費用、利益の関係図



18

(1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

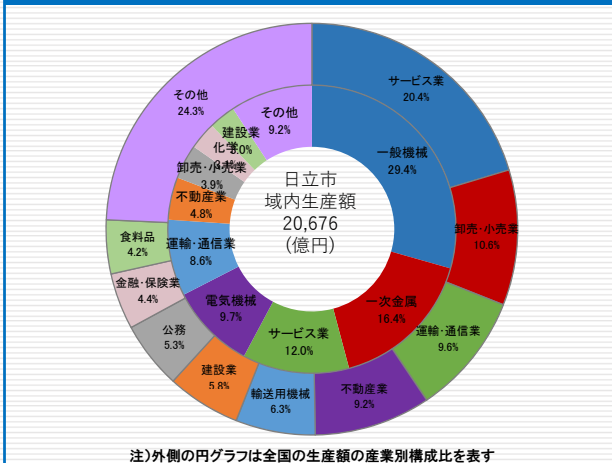
分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

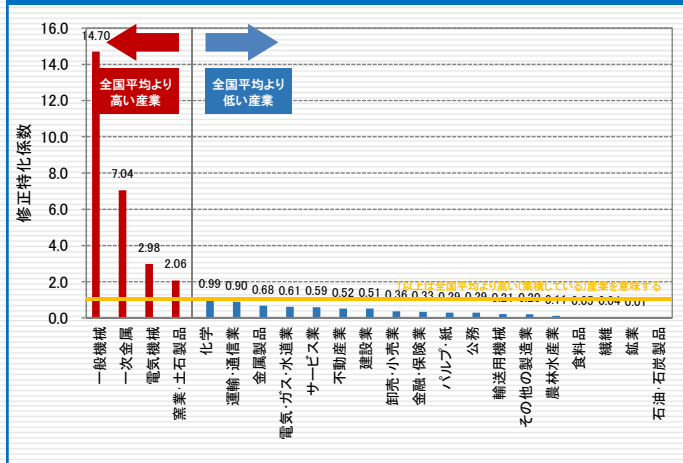
日立市の産業で生産額が大きい産業は、第1位一般機械、第2位一次金属、第3位サービス業である。これらの構成比の合計は57.8%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、一般機械、一次金属、電気機械、窯業・土石製品である。

① 産業別生産額構成比



② 産業別修正特化係数(生産額ベース)



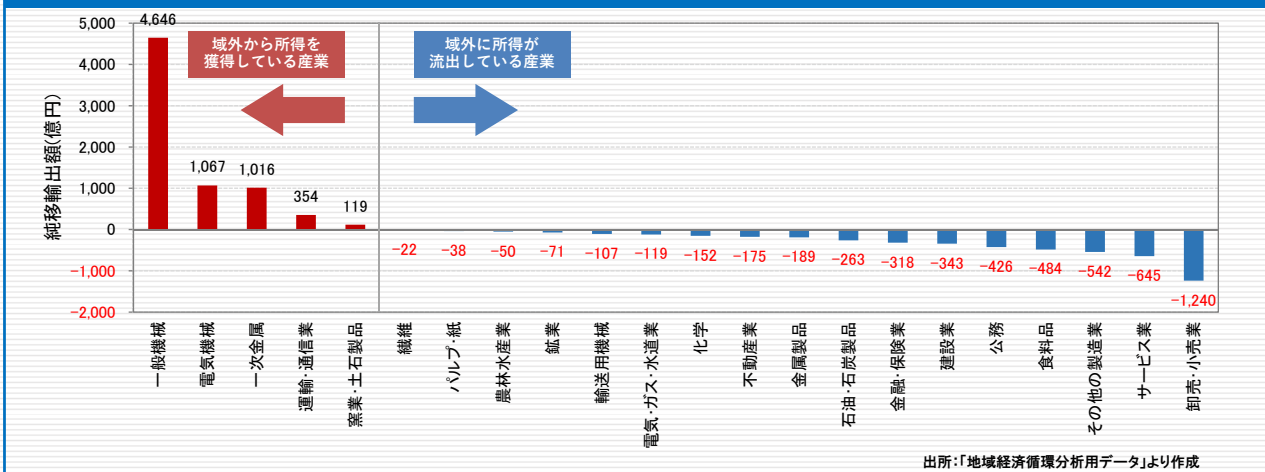
(2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、一般機械、電気機械、一次金属、運輸・通信業、窯業・土石製品である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



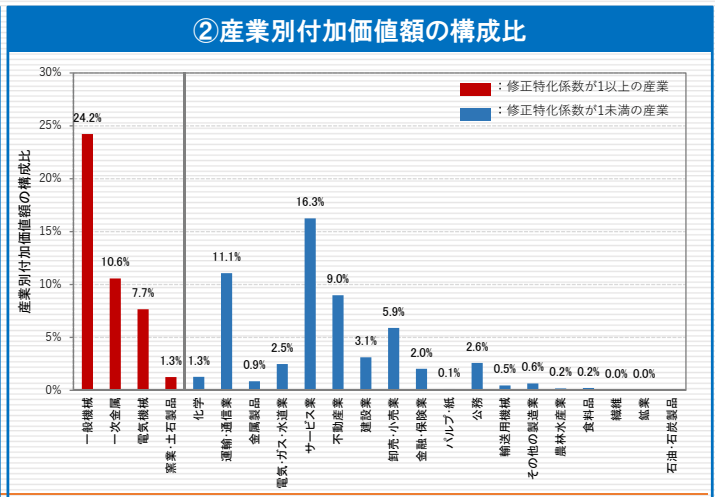
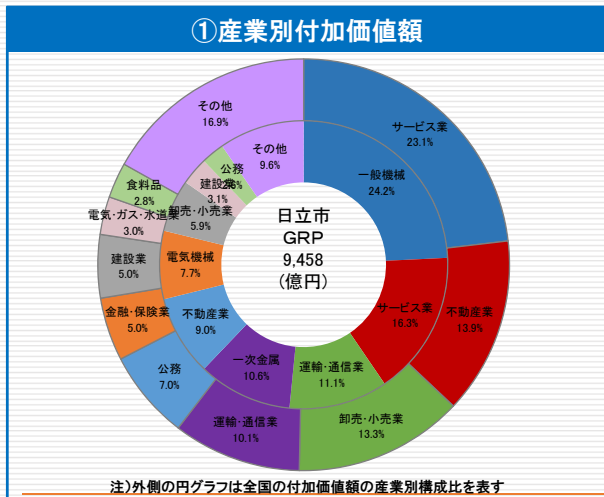
(3) 地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

日立市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのは一般機械であり、次いでサービス業、運輸・通信業である。上位3つの産業の割合は51.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

日立市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



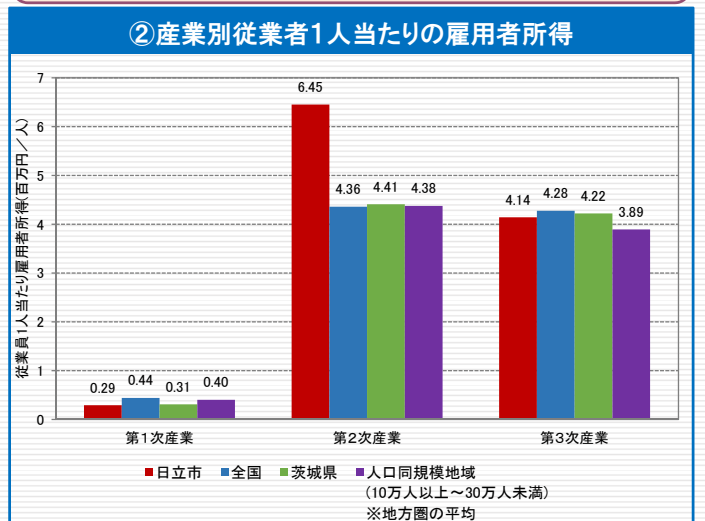
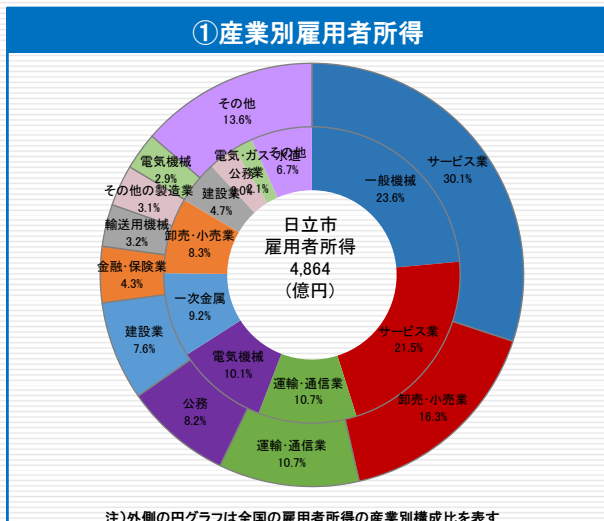
(4) 住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、一般機械とサービス業と運輸・通信業である。これらの産業の割合は55.9%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

日立市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業では高いが、第1次産業では低い水準である。



(4)住民の生活を支えている産業は何か②

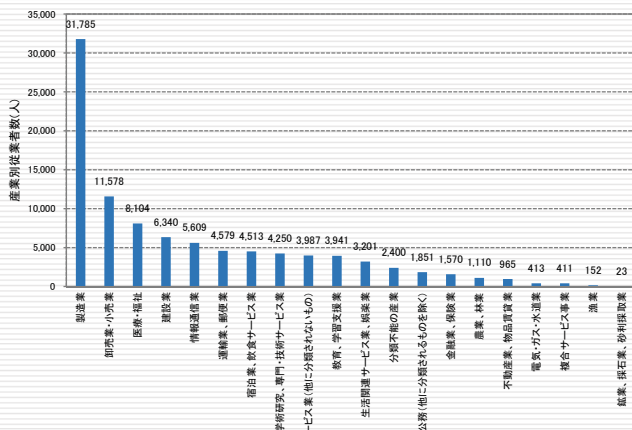
分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

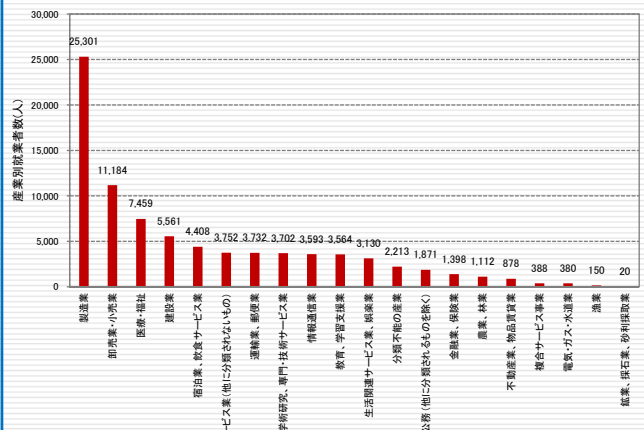
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



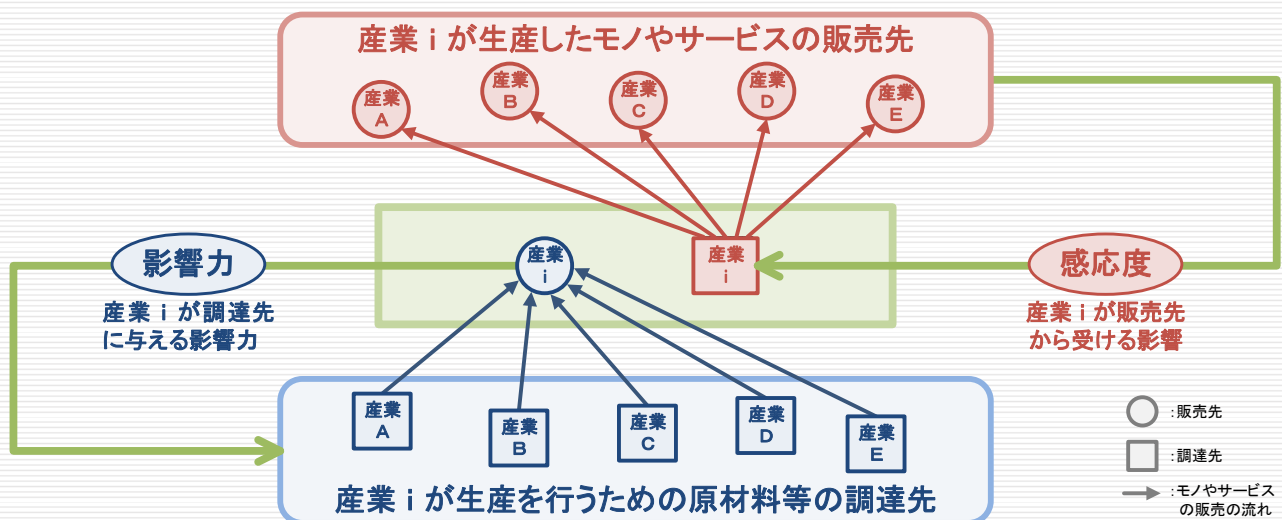
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

影響力と感応度の概念図



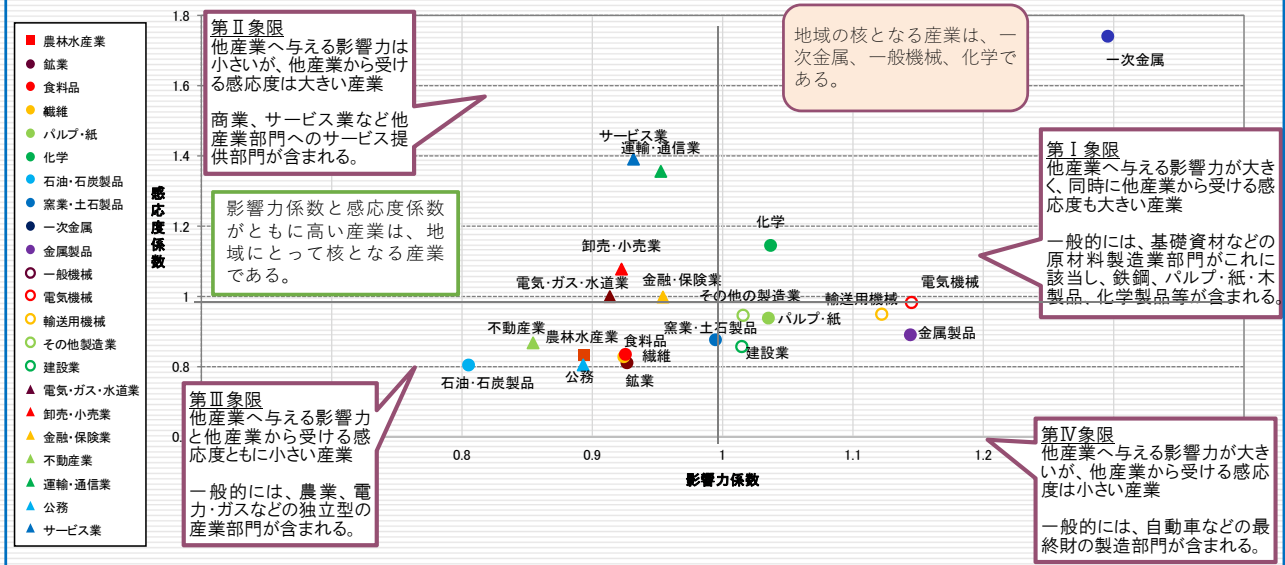
24

(5)地域の産業構造について①

分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

影響力係数と感応度係数



25

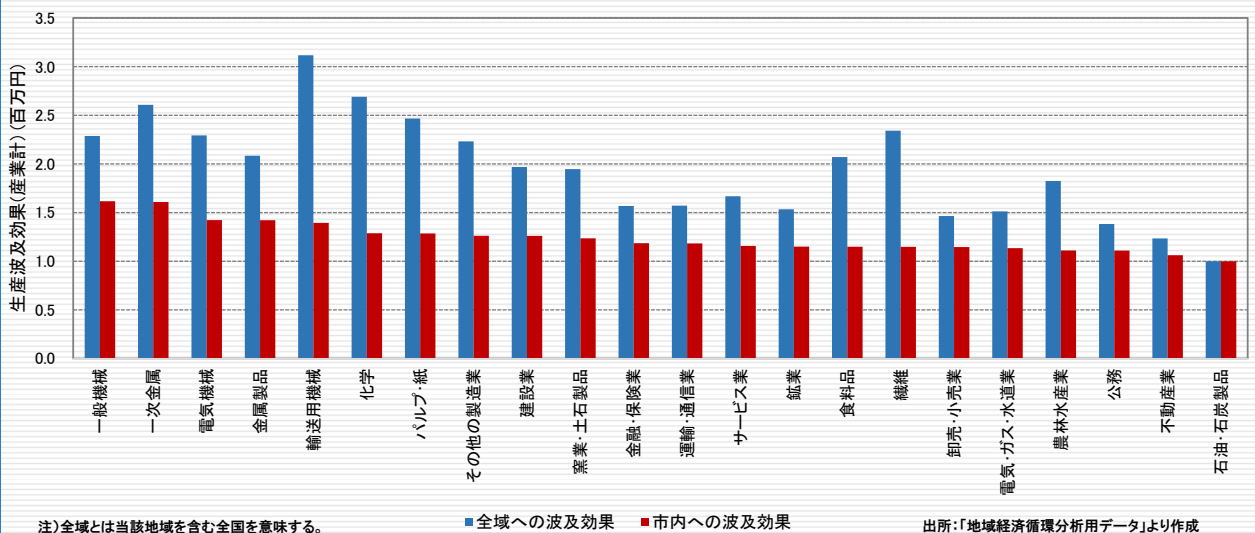
(5)地域の産業構造について②

分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、一般機械、一次金属、電気機械等で高く、影響力係数が大きい産業ほど市内への波及効果が高い。

生産誘発額



26

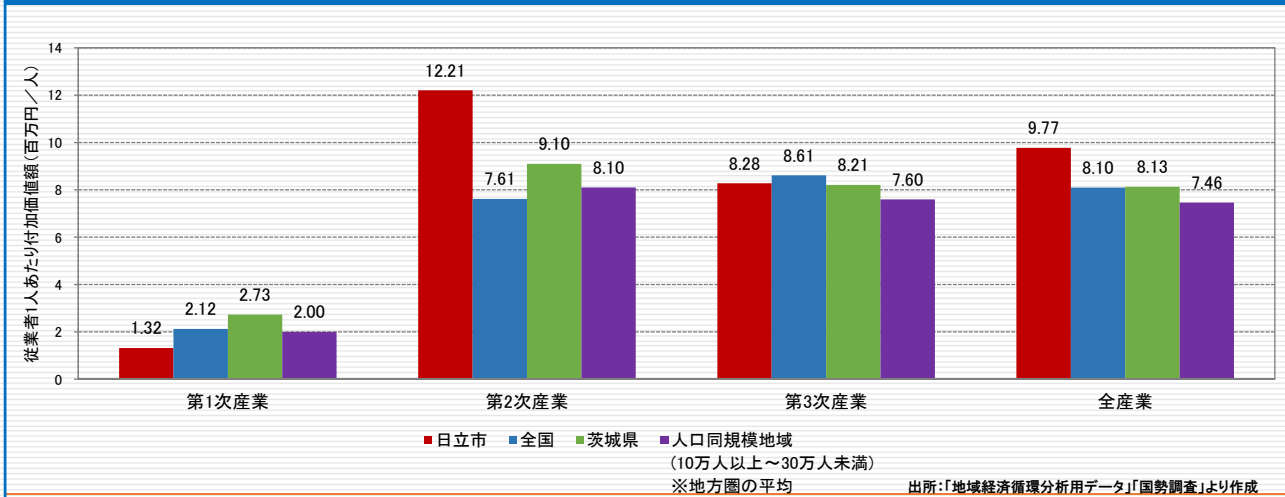
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

分析の視点

- ✓我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても高い。産業別には、人口同規模地域と比較すると第2次産業と第3次産業では労働生産性は高い水準であるが、第1次産業では低い水準である。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

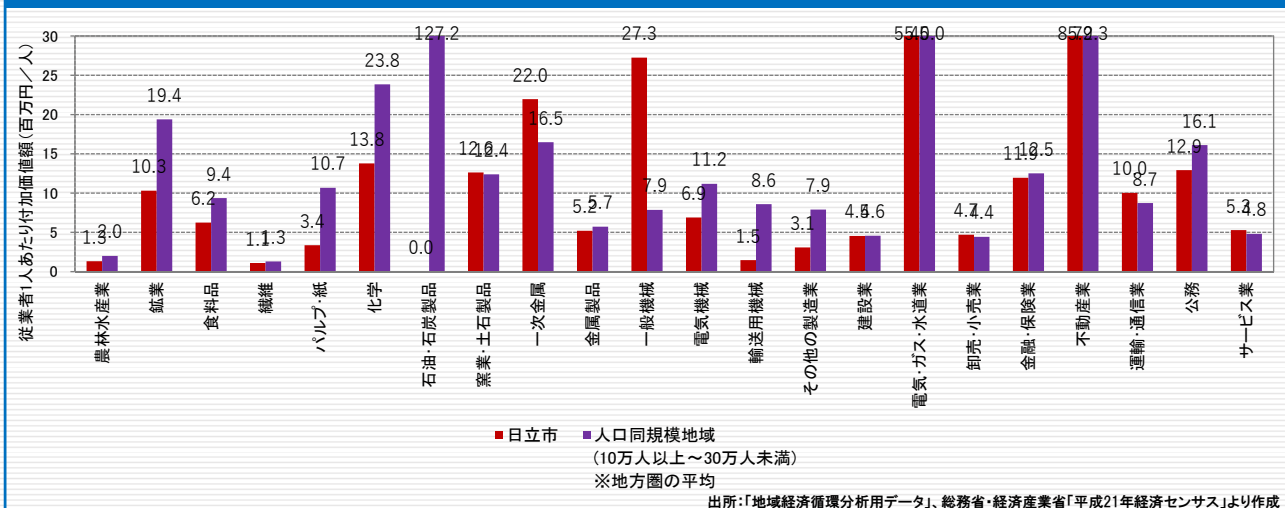
(6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

分析の視点

- ✓ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、窯業・土石製品、一次金属、一般機械が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、電気・ガス・水道業、卸売・小売業、不動産業、運輸・通信業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



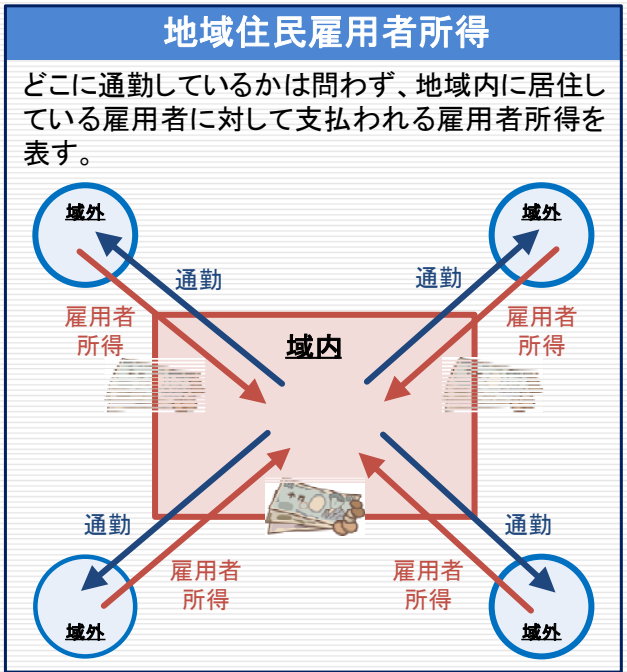
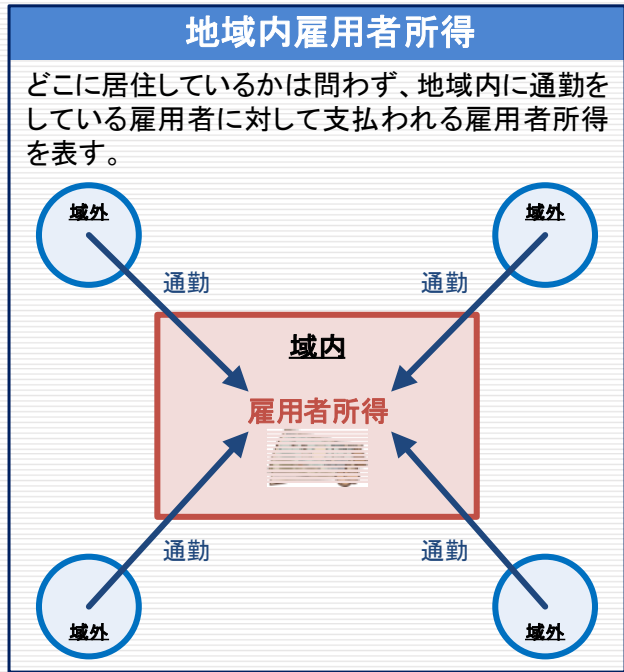
28

3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



(1) 地域住民に所得が分配されているか

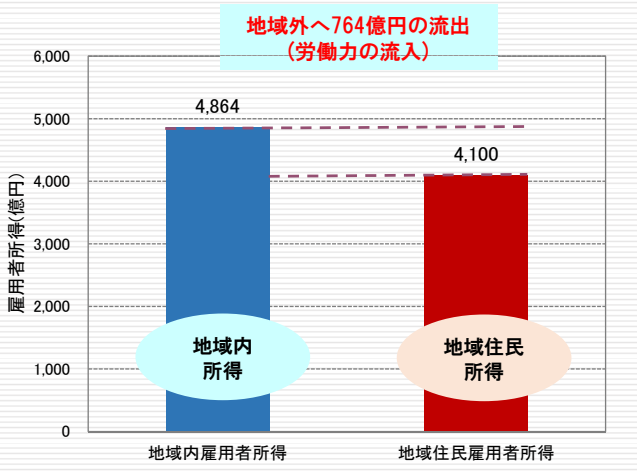
分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

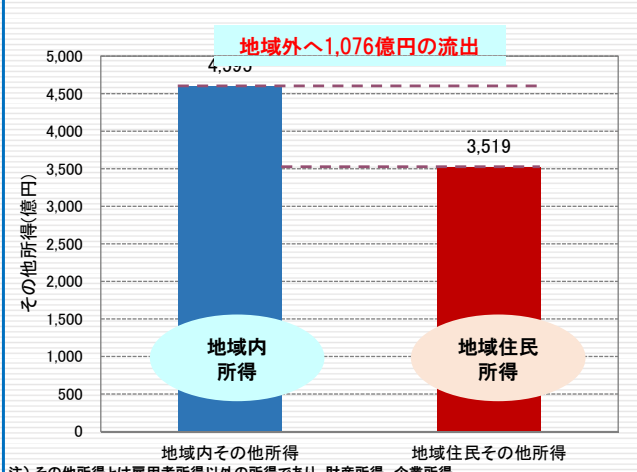
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも764億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも1,076億円多く、地域外へその他所得が流出している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



(2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

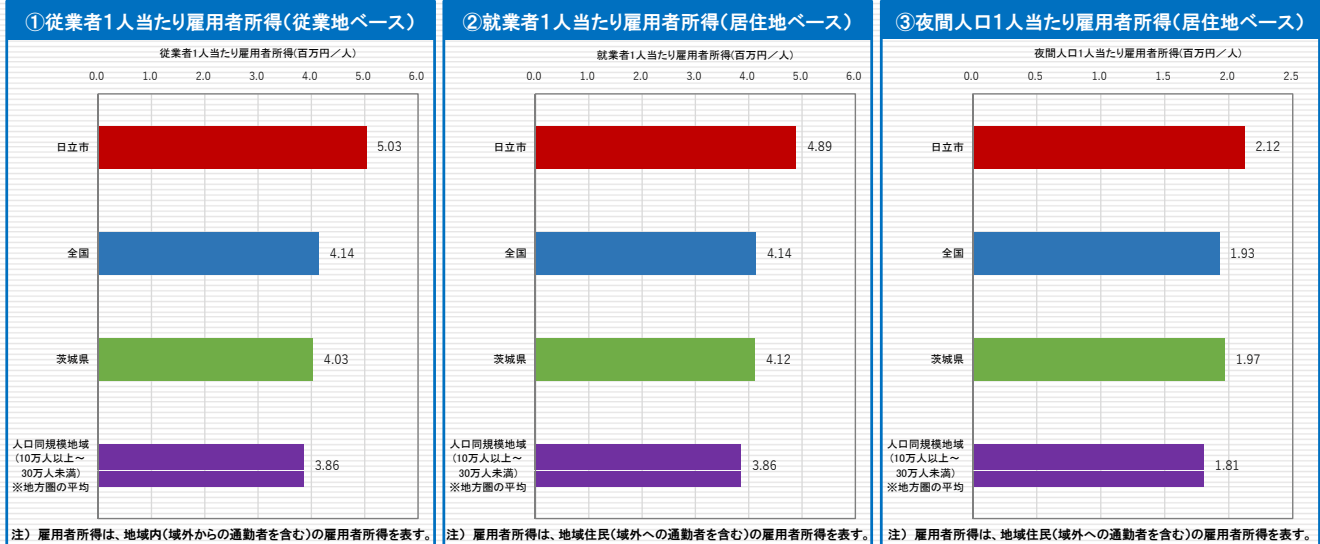
分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

33

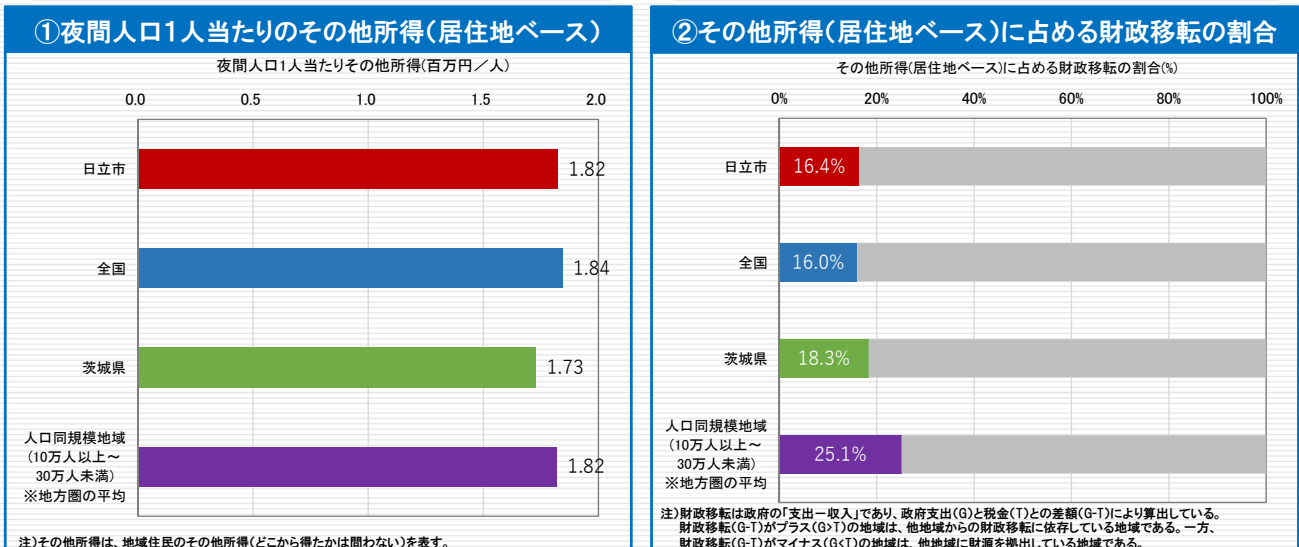
(2)1人当たりの所得水準②:その他所得

分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

日立市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



注) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

34

(2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

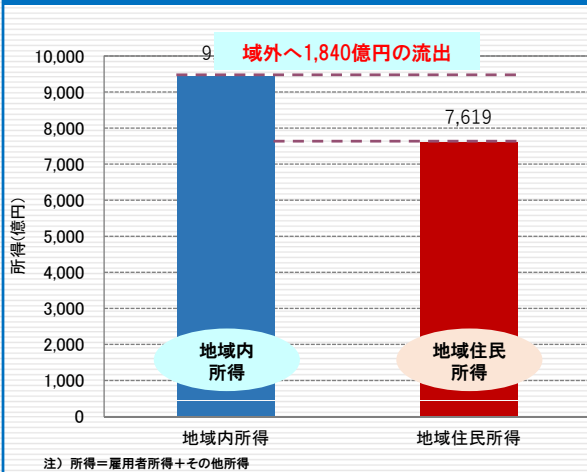
分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

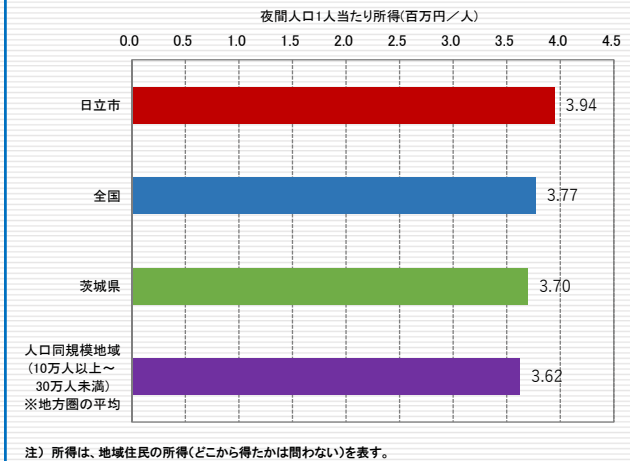
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも1,840億円多く、地域外へ所得が流出している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3) 所得の流出率

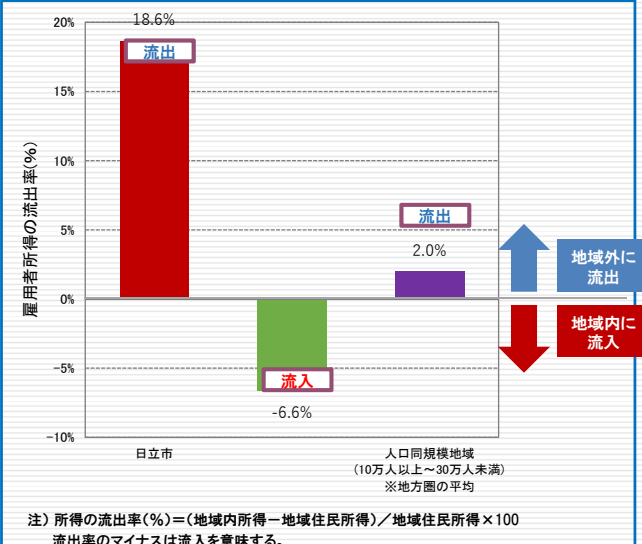
分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

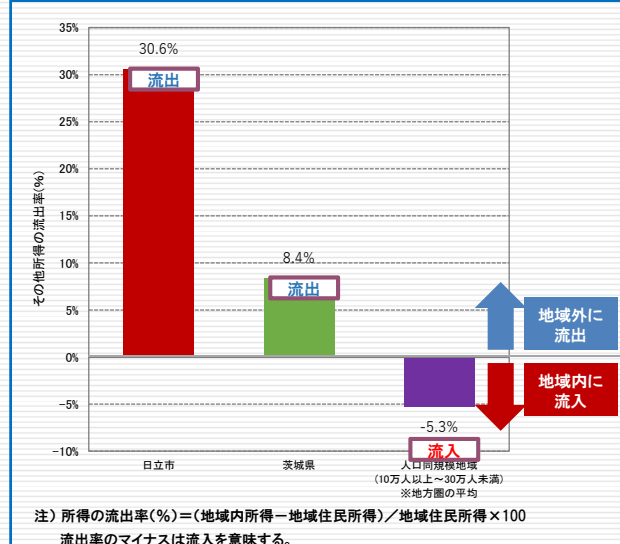
雇用者所得の流出率は18.6%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

その他所得の流出率は30.6%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

雇用者所得の流出率



その他所得の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

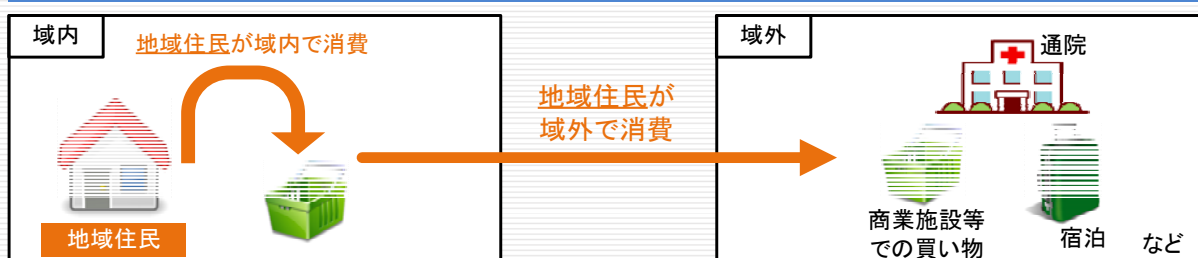
地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



(1) 住民の所得が域内で消費されているか

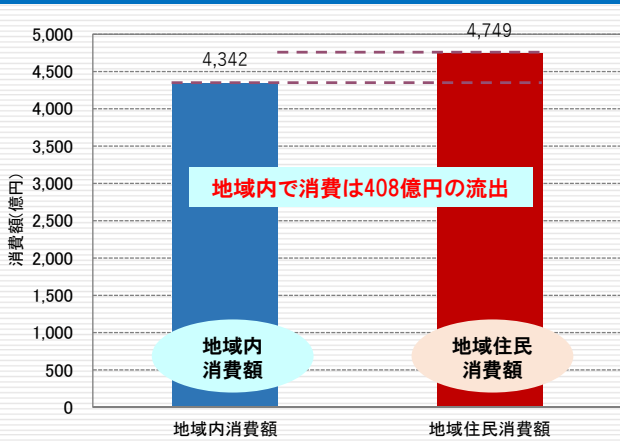
分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも408億円少なく、消費が流出している。

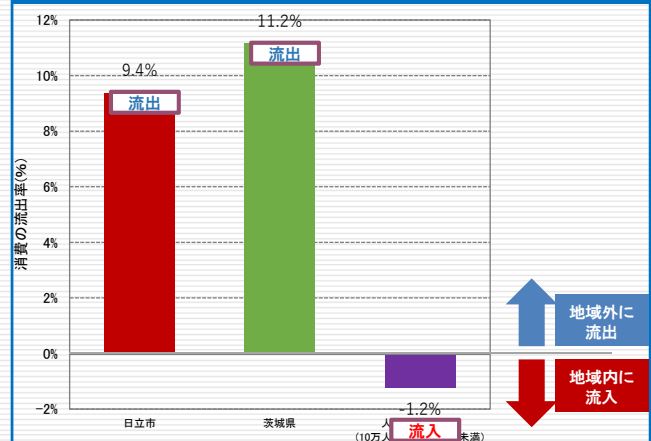
日立市の消費の流出率は9.4%と流出している。消費の流出は人口同規模地域と比較すると大きいですが、県と比較すると小さい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2) 1人当たりの消費水準の分析

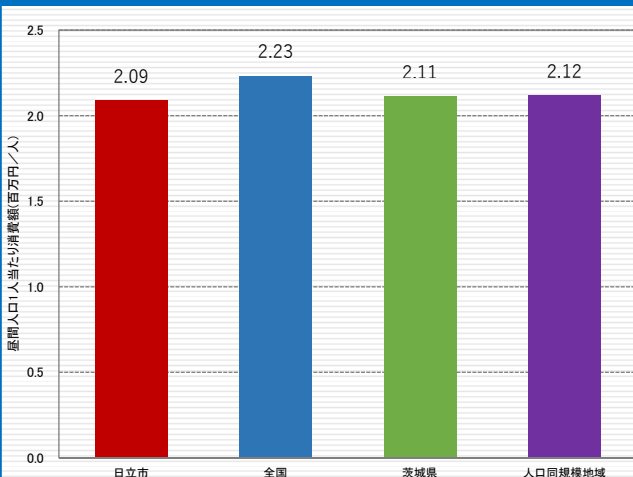
分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

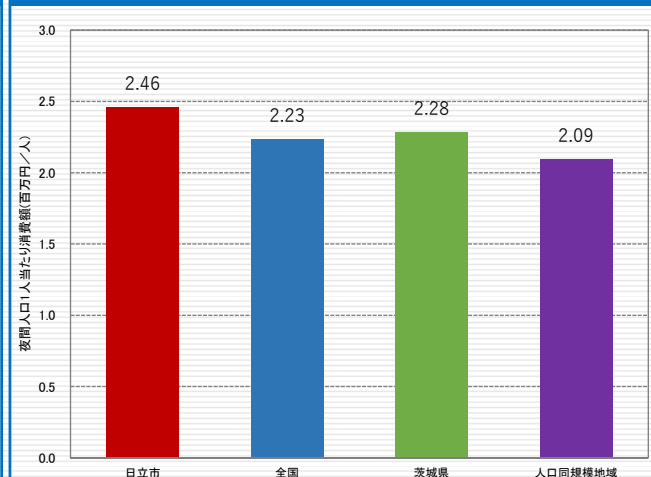
昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

(3)小売業年間販売額の分布と変化

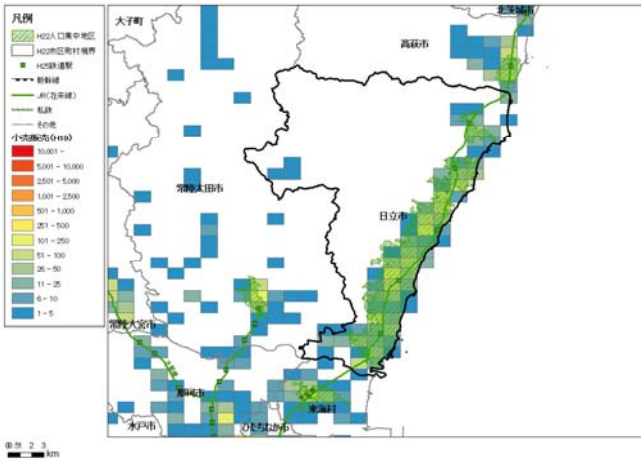
分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

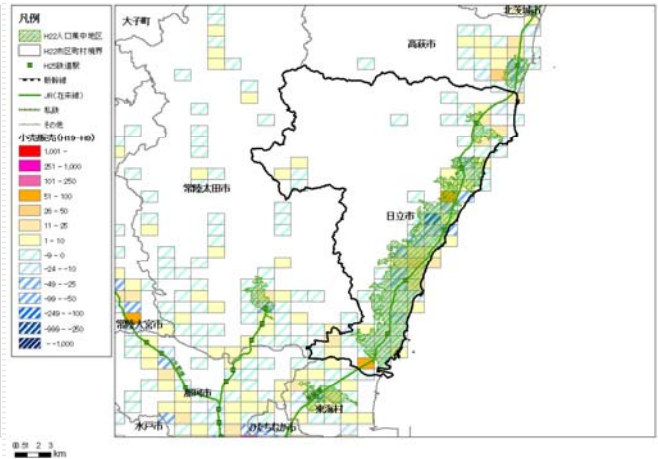
人口集中地区や鉄道沿線に小売業販売額が大きいエリアが多い。

10年前と比較して小売業販売額は市の中心地域では減少、一方その近辺で増加したエリアがある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

(3)小売業売場面積の分布と変化

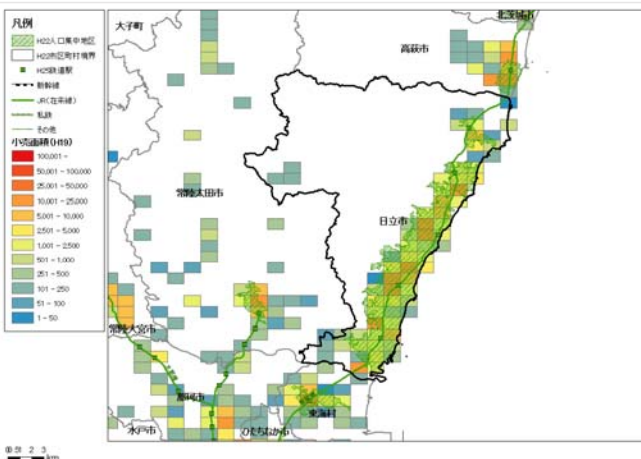
分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

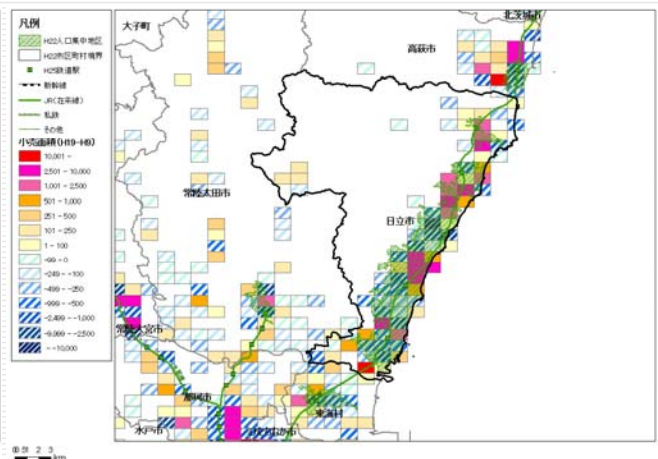
人口集中地区や鉄道沿線に小売業売場面積が大きいエリアが多い。

10年前と比較して小売業売場面積は市の中心地域等で増加したエリアがあるが、減少したエリアが大きい。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

5. 投資

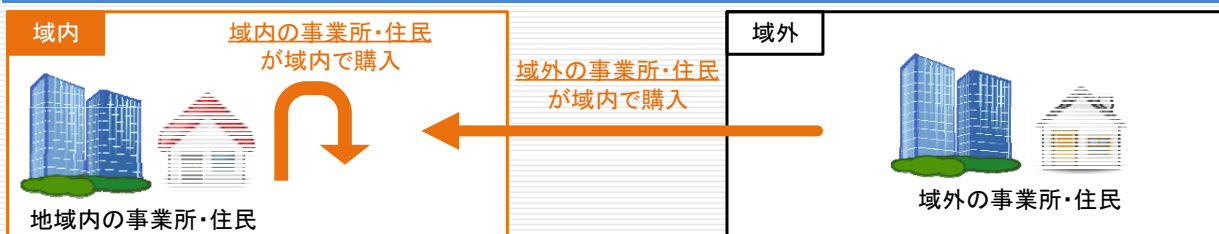
(1) 地域内投資需要の分析

(2) 1人当たりの投資水準の分析

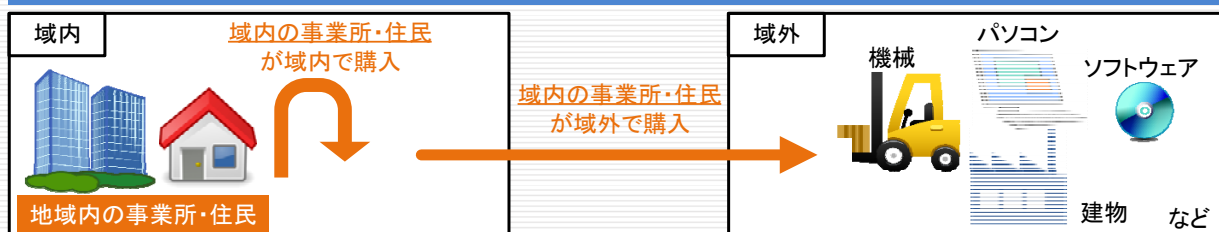
地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



(1)地域内に投資需要があるか

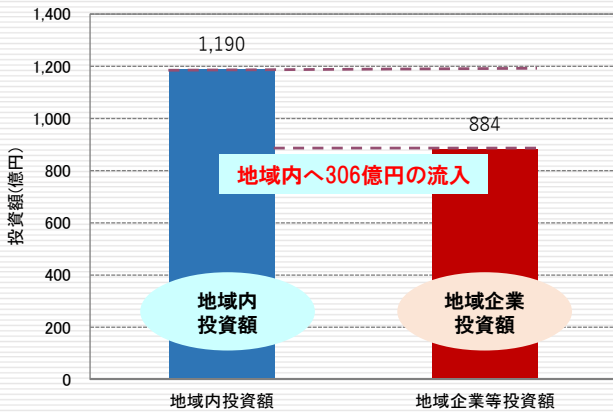
分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも306億円程度多く、地域内に投資が流入している。

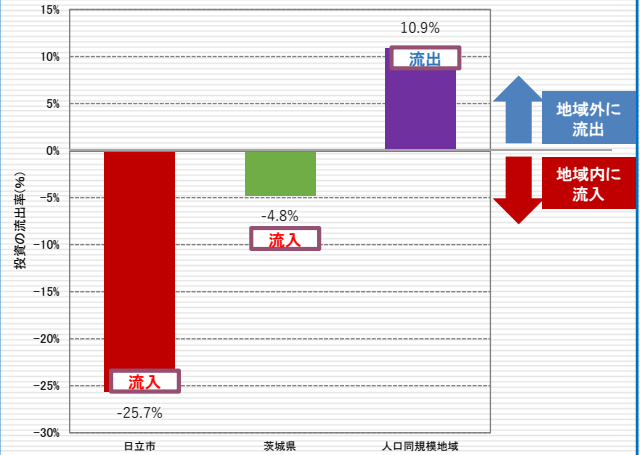
投資の流出率は-25.7%である。投資の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

(2)1人当たりの投資水準

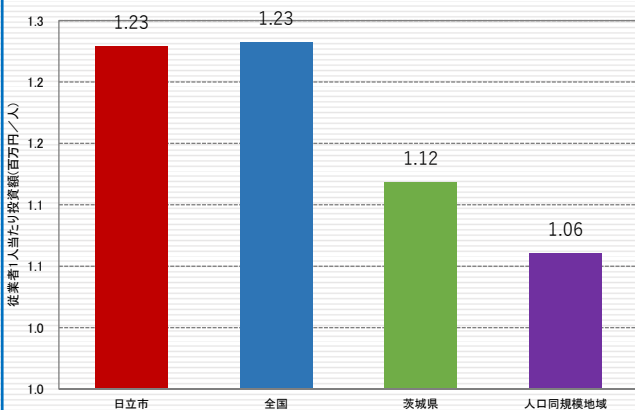
分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い。

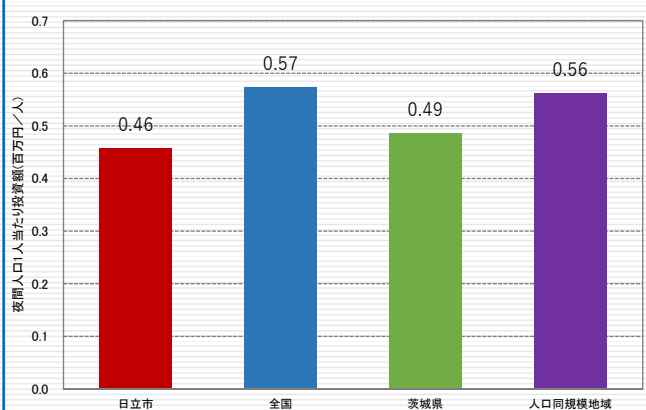
地域住民の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)

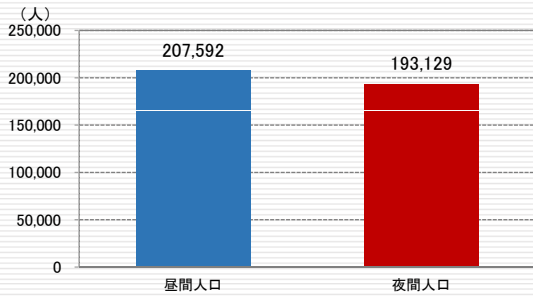


注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

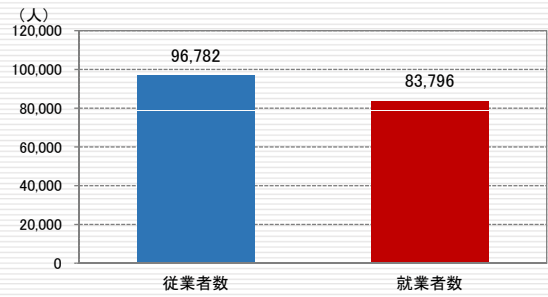
出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

6. 結果の概要

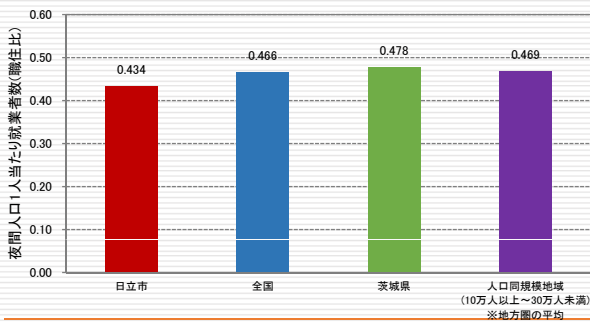
①夜間人口・昼間人口



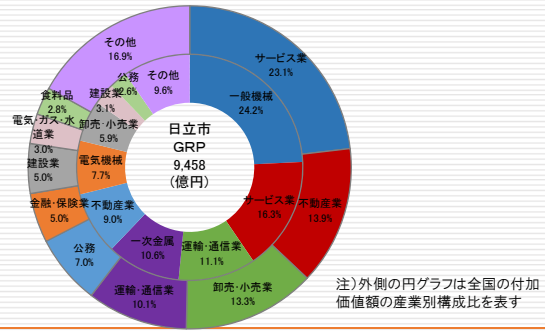
②就業者数と従業者数



③職住比

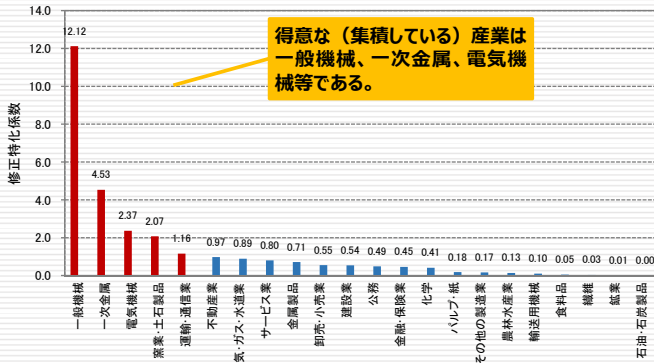


④付加価値のシェア

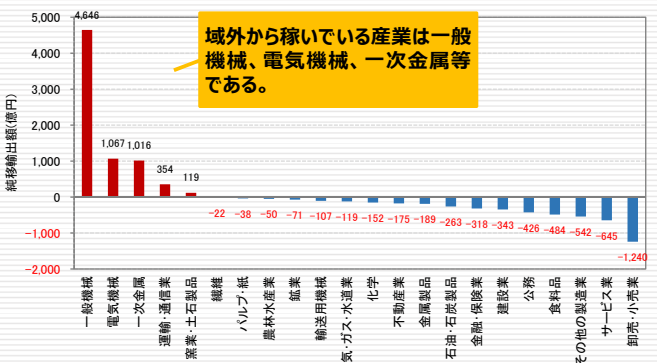


(1)生産:特化と生産性(日立市)

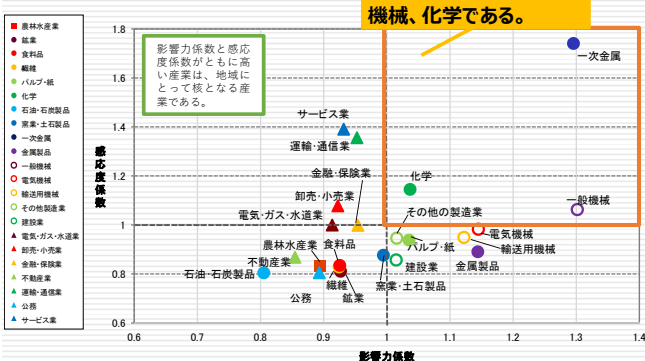
①修正特化係数注(付加価値額ベース)



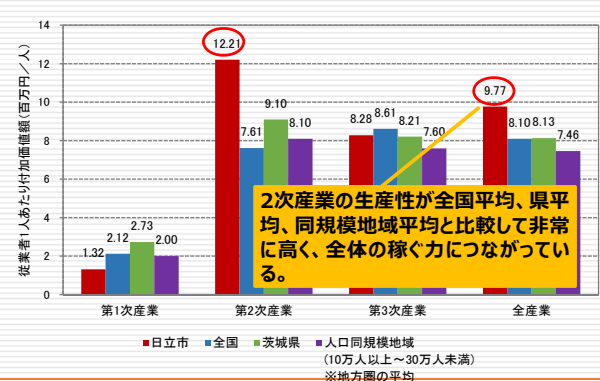
②産業別の純移輸出額



③影響力係数・感応度係数

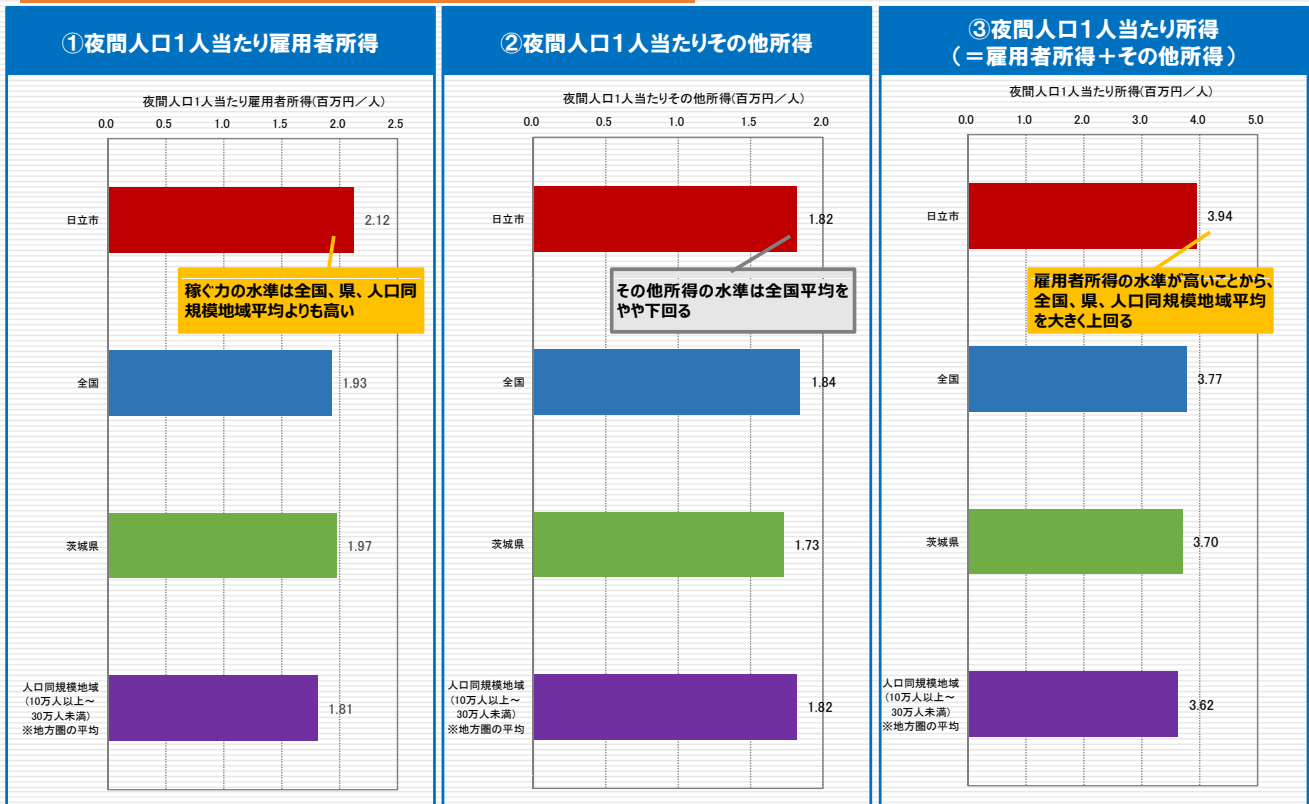


④産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



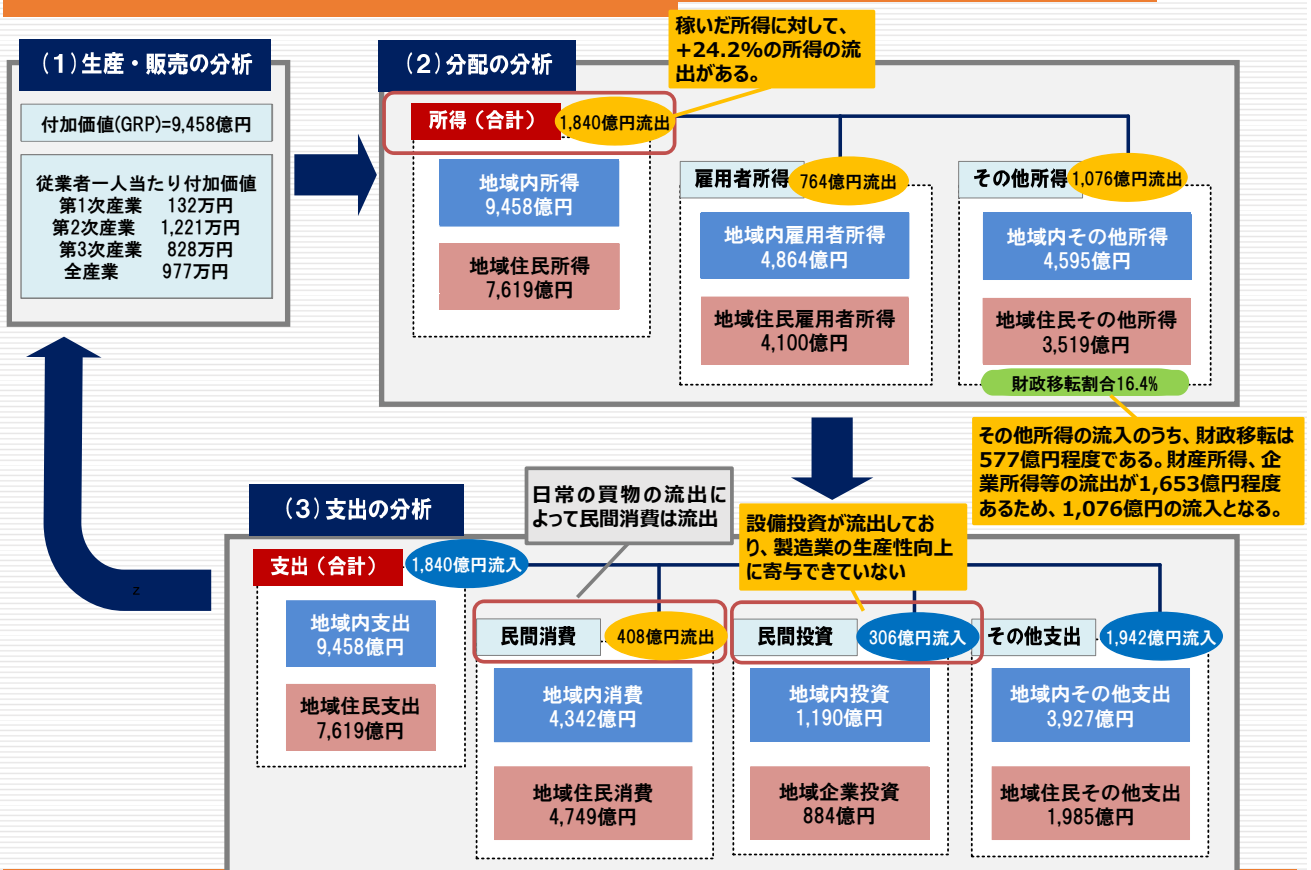
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したもの

(2)分配:住民1人当たり所得(日立市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

(3)地域の所得循環構造(日立市)



7. 詳細分析の概要

(1) 総括

日立市は、日立製作所を頂点とした製造業の集積により、第2次産業の労働生産性が高い。また、サービス業のうち、労働生産性の高い学術研究、専門・技術サービスのウェイトが高いことから、第3次産業の労働生産性は全国平均は下回るものの、比較的高い水準である。

分配面では、製造業の集積により雇用者所得は流出が見られるとともに、製造業を中心とした域外に本社機能を持つ事業所が立地していることにより企業所得の莫大な流出がみられる。

支出面では、日常の消費、観光ともに民間消費は流出となっている。

(2) 生産面

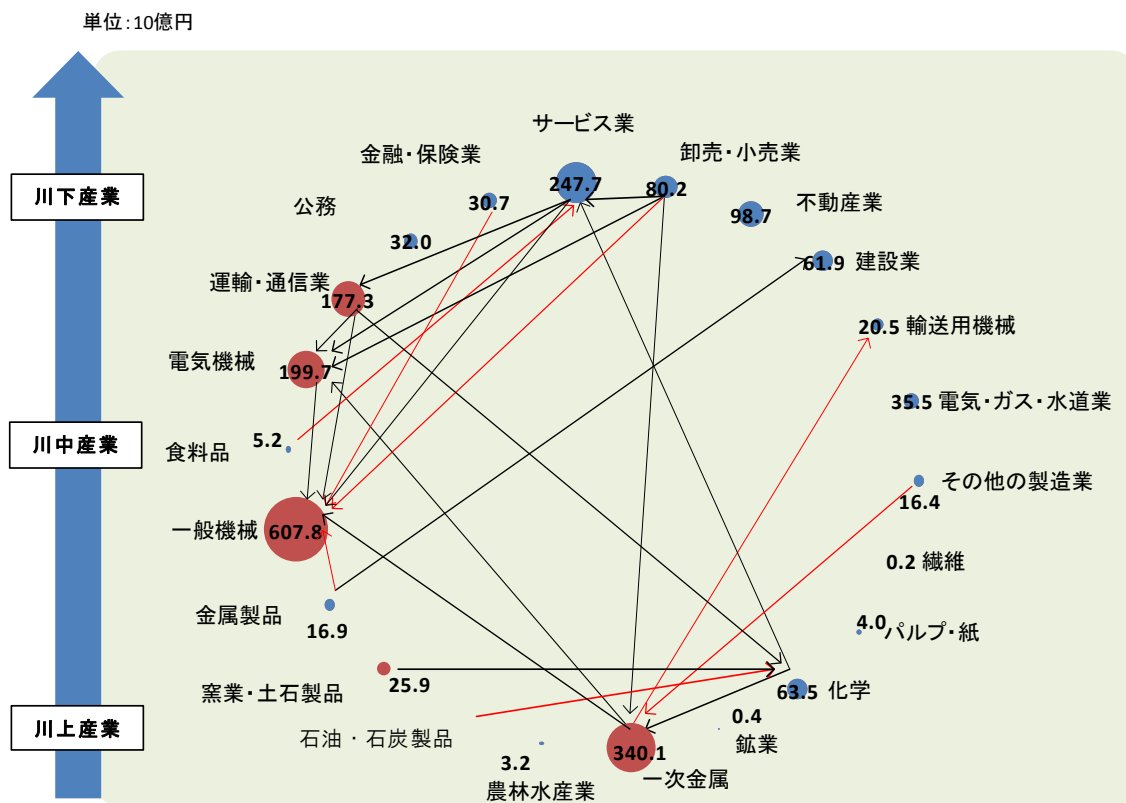
①産業間の取引構造

日立市で域外から稼ぐ産業は第2次産業が中心であり、一般機械、一次金属、電気機械、窯業・土石製品である。第3次産業では運輸・通信業が外から稼ぐ産業となっている。

これらの外から稼ぐ産業が地域内での取引の核となっており、また、これらの産業間での取引も活発である。このように、域内で素材や部品を調達し、生産した製品を地域の外に販売していることが分かる。また、卸売・小売業が電気機械、一般機械、一次金属に販売を行っており、商社がこれらの産業の調達に大きな役割を果たしていると言える。

さらに、地域内のこれらの産業間でサプライチェーンが構築されていることが分かる。例えば、窯業・土石製品、石油・石炭製品といった川上産業から、化学に販売が行われ、そこからさらにサービス業に販売されている。また、卸売・小売業から電気機械、電気機械から一般機械といったサプライチェーンも見て取れる。

一方で、取引の中心となっているサービス業、卸売・小売業、化学といった産業は、幅広い産業に対して調達先となっているが、純移輸出がマイナスの産業である。したがって、これらの産業の財・サービスに対する需要を地域で賄いきれていない。



- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業 (矢印始点) が他の産業 (矢印終点) に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業 (矢印始点) が他の産業 (矢印終点) に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業間取引構造 (日立市)

②第1次産業：水産業のウェイトが非常に高い。

日立市の第1次産業の付加価値割合は0.2%と最も低く、ウェイトは非常に低い地域である一方、水産業のウェイトは43.1%と、全国平均12.1%と比較して非常に高くなっている。魚種別ではサバ、イワシ類の漁獲量が多く、これらで全体の81.2%を占める。

海面漁獲物販売金額帯別の経営体の割合で見ると、茨城県と比較して1,000万円以上5,000万円未満で低く、100万円未満で高い。すなわち、日立市の経営体は県平均と比較すると小規模であり、日立市の水産業の労働生産性は低いと考えられる。

③第2次産業：製造業が集積し、労働生産性が高い

日立市の第2次産業は、日立製作所を代表として、電気機械、一般機械、一次金属など、様々な製造業が集積しており、これらの第2次産業に占める付加価値額のウェイトが全国平均と比較して高い。特に一般機械は第2次産業に占める割合が48.0%と約半分を占めており、典型的な企業城下町であることが分かる。

一方、これらウェイトの高い産業のうち、労働生産性で全国平均を超えるものは一般機械、一次金属である。

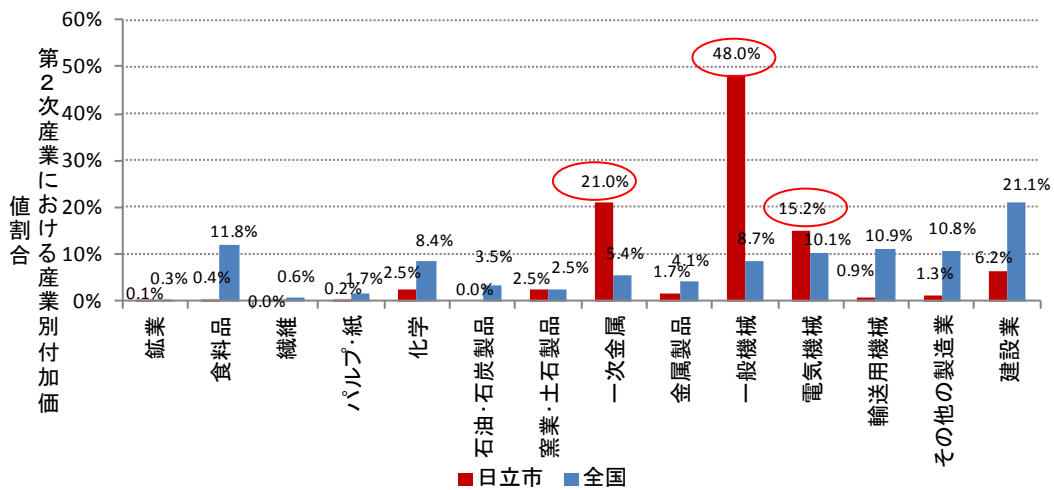


図7-2 第2次産業の産業別付加価値割合（日立市、全国）

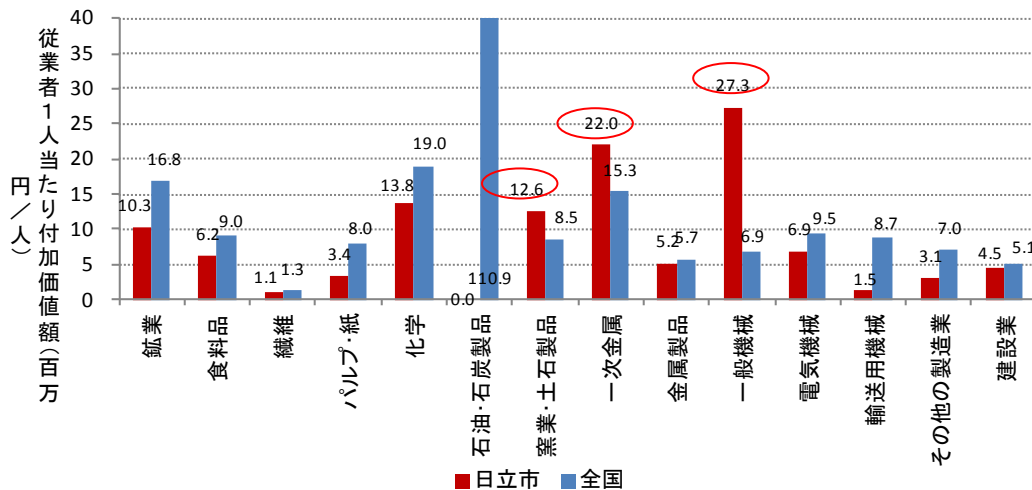


図7-3 第2次産業の労働生産性（日立市、全国）

i) 一般機械

一般機械では、はん用機械器具製造業のポンプ・圧縮機器製造業の従業者割合が

44.3%と半数近くを占める。具体的には、油圧・空圧機器製造の株式会社コガネイの日立事業所といった大規模事業所や、同社の子会社である信州コガネイ株式会社日立工場等の立地があり、また中小零細の事業所も集積している。

ii) 電気機械

日立市に立地する電気機械を小分類で見ると、従業者数ベースでは、発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業と民生用電気機械器具製造業の割合が高い。これは、日立市のこれらの電気機械は、一部に大規模事業所があるものの、その多くは中小零細の事業所であり、日立製作所の1次ではなく、2次、3次以下のサプライヤーであるためであると考えられる。

iii) 一次金属

日立市の一次金属の労働生産性は高く、従業者ベースで見ても一次金属に占める電線ケーブル製造業の割合が 84.4%と全国平均より高い。日立市には日立電線を代表とする大規模事業所が立地していること、日立製作所を中心とした関連会社が集積することにより輸送費等のコスト面での優位性が確保されていることなどから、日立市の労働生産性が高くなっていると考えられる。

④第3次産業

日立市の第3次産業の労働生産性は、8.28 百万円/人と、県平均、人口同規模地域平均より高い水準にあるが、全国平均より低い。産業別にみると、サービス業、運輸・通信業の付加価値割合が全国平均よりウェイトが高くなっている。

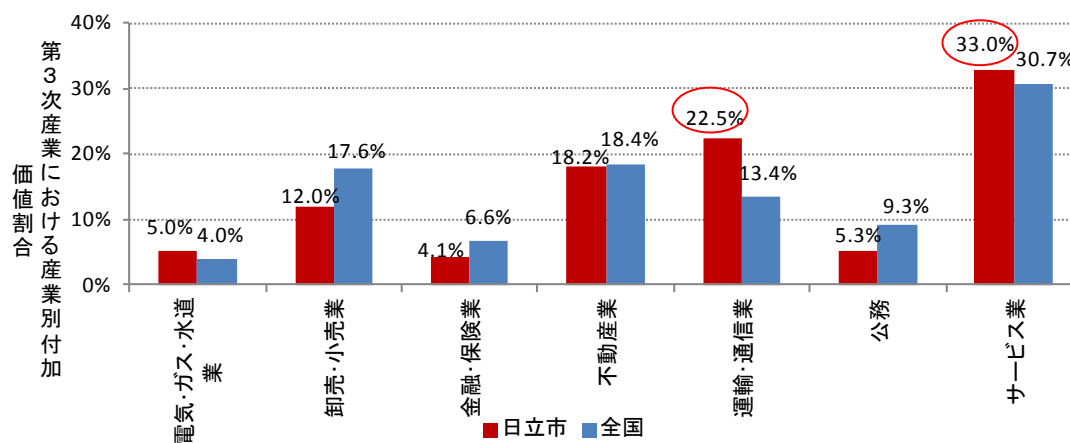


図7-4 第3次産業の付加価値割合（日立市、全国）

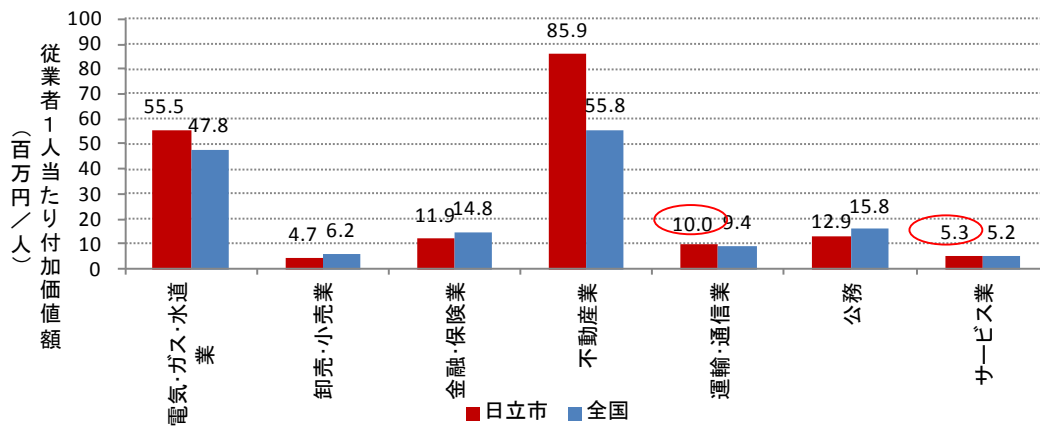
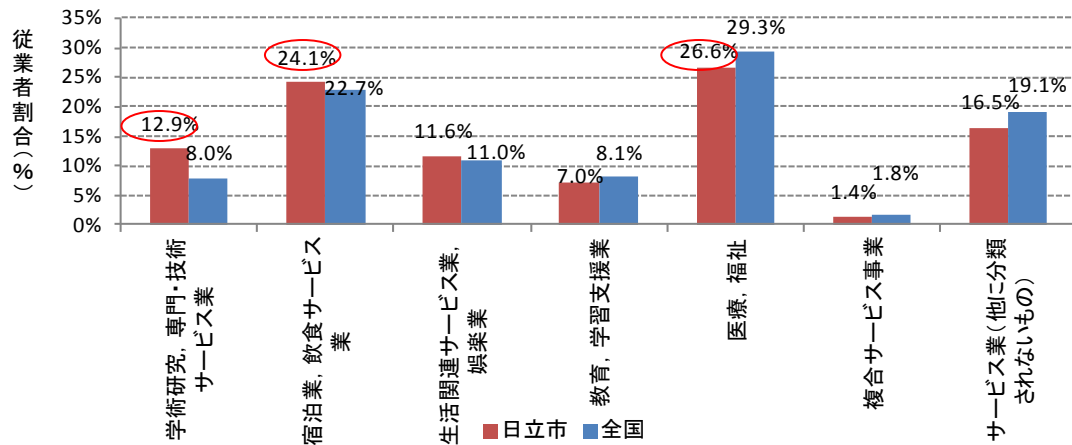


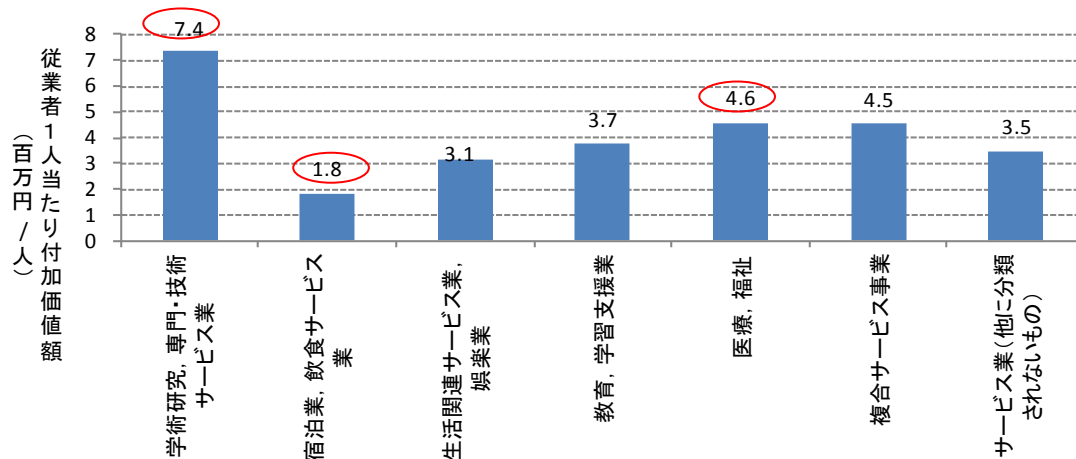
図 7-5 第3次産業の産業別労働生産性（日立市、全国）

また、サービス業においては労働生産性の低い医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業が従業者ベースでそれぞれ 26.6%、24.1%のウェイトであり、この2産業で半数以上を占める。一方で、労働生産性の高い学術研究、専門・技術サービスが従業者ベースで 12.9%を占めていることから、日立市の第3次産業の労働生産性の向上に寄与していると考えられる。



出所：平成 24 年経済センサス

図 7-6 サービス業の大分類別従業者数割合（日立市、全国）



出所:平成 24 年経済センサス

図 7-7 サービス業の大分類別労働生産性 (全国)

i) 学術研究、専門・技術サービス業

日立市には日立研究所が立地しており、日立製作所の自主技術・製品の開発を行っている。学術研究、専門・技術サービス業は、全国平均でも労働生産性が高いことから、日立市の第3次産業の労働生産性の引き上げに寄与していると考えられる。

ii) 運輸・通信業

日立市の運輸・通信業で最も従業員の割合が高い産業は情報サービス業である。下表のとおり、日立市の主要産業である一般機械の調達先上位 10 産業に運輸・通信業があり、これらの産業間で取引があることが分かる。日立市の一般機械は、日立製作所・日立事業所の火力・水力・原子力発電機器が中心であることから、そのサポートとして情報制御システムを提供していると考えられる。

表 7-1 日立市の一般機械産業の調達先産業

一般機械の調達先産業	調達額(百万円)
一般機械	138,749
一次金属	70,675
電気機械	62,880
サービス業	45,162
卸売・小売業	34,821
その他製造業	31,557
金属製品	24,889
運輸・通信業	22,138
金融・保険業	9,833
電気・ガス・水道業	8,861

出所:地域経済循環データベースより作成

(3) 分配面

①雇用者所得

昼間人口の方が夜間人口よりも多く、従業者数が就業者数よりも多いことから、通勤者・通学者が地域内に流入している拠点性が高い地域であり、雇用者所得は地域外からの通勤によって764億円流出している。

日立市の従業者1人当たり雇用者所得や約503万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得499万円/人よりも高い水準である。すなわち、域外からの通勤者が太田市に居住する就業者よりも高い所得を持ち帰っていることになる。

②その他所得

その他所得は、財政移転による流入が約577億円あるものの、民間ベースのその他所得が1,653億円流出しており、総額として1,076億円の流出となっている。これは、日立製作所をはじめ、域外に本社を持つ事業所が多く立地していること等によるものと考えられる。

これにより、日立市の第2次産業の労働生産性は1,221万円/人と、全国平均の761万円/人を1.5倍以上上回るにもかかわらず、夜間人口1人当たり雇用者所得については、日立市で212百万円/人、全国平均で193万円/人と、それほど大きい乖離ではなくなっている。

(4) 支出面：日常の消費、観光ともに民間消費は流出

①日常の消費：買物客は流出

日立市には小売面積10,000m²を超える大型商業施設が2件立地している。また、2010年の道路交通センサスから、日立市への他市からの買物目的の乗用車トリップを見ると、日立市から他市への買物トリップが、他市から日立市へのトリップより435(人/日)、年換算で268,275(人/年)多い。

これらより、日立市の日常の消費は流出していると考えられる。

②非日常の消費（観光）：観光入込客数は県内でも多くない

日立市は、観光入込客数は、15市町中7位、夜間人口あたり観光入込客数は15市町中12位と、県内では決して高い水準とは言えない。

これにより、非日常の消費についても流出していると考えられる。

③民間投資：域外に流出し、第2次産業の生産性は産業集積の割に低い

日立市では、306億円の民間投資の流入がある。この投資の流入により、第2次産業の労働生産性が全国、茨城県、人口同規模地域を大きく上回る結果となっている。

8. 対策の検討

(1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、日立市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

(2) 日立市の具体的な経済対策の方向性(案)

1) 長所

日立市には、1911年設立の日立製作所をはじめとする一般機械、一次金属、電気機械等の幅広い産業の集積がある。また、それによって第2次産業の労働生産性は1,221万円/人と、全国平均の1.5倍以上にもなる。

また、この製造業の強さによって、306億円もの民間投資を呼び込んでおり、日立市の稼ぐ力の高さを支えている。

さらに、BtoB取引の規模を示すその他支出についても、1,942億円の流入があり、日立市の企業が域外から稼ぐ力が強いことを示している。

2) 短所

製造業が集積し、稼ぐ力が全国水準と比較してもかなり高いにもかかわらず、夜間人口1人当たり雇用者所得は212万円/人と、全国平均、茨城県平均をやや上回る程度である。これは、本社への送金等、民間ベースで1,653億円もの流出が起こっていることによる。

また、日立市の経済は日立製作所とその関連企業群に大きく依存しており、為替や景況などの外部環境の変化に大きく左右される可能性がある。

さらに、日立市を訪れる観光客数は、総数では県内7位であるものの、夜間人口1人当たりでは12位と、決して高い水準であるとは言えない。また、日常の消費も流出していることから、民間消費が大きく流出している。

3) 対策の方向性

①産業の集積によって培われた高い技術力を持つ中小企業の事業多角化支援

日立市の製造業の労働生産性の高さを雇用者所得に結び付ける施策として、産業の集積によって培われた高い技術力の高さを活かした中小企業の事業多角化支援を行う。具体的には、日立製作所との取引関係がそれほど強くないと考えられる2次・3次サプライヤーの中小企業間の連携を促進し、新たな技術開発や製品開発を支援する。

これらの施策は、日立市の行政、地域金融機関など、市全体として後押ししていくことが望ましいと考えられる。

②産業の集積を活かした観光振興

1911年より日立市を支えてきた、日本を代表する企業である日立製作所の企業群の集積を観光資源と位置づけ、産業と観光を結び付けた産業観光の振興を図る。新たな観光の目玉を創出することにより、日立市の花火大会や海水浴場といった季節性の強い観光人口の年間を通じた平準化を図る。

また、地元資本による高付加価値な土産物や、宿泊施設などを起こすことにより、食料品製造等の他の2次産業、宿泊、卸売・小売りなどの3次産業などの他産業に投資需要が創出されることが考えられる。